

令和4年度 行財政改革取組結果（概要版）

効果額 3,577百万円(2,629百万円) ※全会計・事業費ベース ()内は、令和4年度計画

I 簡素で活力ある市役所の構築	281百万円(102百万円)
1 効果額の内訳	
●簡素で効率的な人員体制構築の推進等	217百万円(51百万円)
●学校事務のあり方	64百万円(51百万円)
2 主な取組内容	
◇簡素で効率的な人員体制構築の推進等 仕事や組織のあり方の見直しにより、更なる業務の効率化を進め、簡素で効率的な人員体制の構築を行った。また、時間外勤務の縮減に向けた取組みを推進した。	
◇学校事務のあり方 小倉北区の小中学校(30校)で構成する「小倉北区共同学校事務室」を設置し、効果的・効率的な事務処理や学校間支援体制の強化、OJTの実施等による学校事務職員の資質・能力の向上等、新たな学校事務体制の確立に向けた試行実施を行った。	
◇DXの推進 「北九州市DX推進計画」に基づき、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進した。	
【主な取組内容】	
・行政手続きのオンライン化 令和5年1月までに1,591手続きのオンライン化が完了した。 (手続き数ベースで59.1%、申請件数ベースで85.8%)	
・AI・RPAの活用、ローコードツールの導入 AIの文字・音声認識技術の活用、RPAによる自動処理の実施により合計10,882時間の作業時間を削減できた。また、ローコードツールの各職場業務への導入を推進した結果、合計35,667時間の作業時間を削減できた。	

II 外郭団体改革	5百万円(—)
1 効果額の内訳	
●公益財団法人の基本財産等の返還	5百万円(—)
2 主な取組内容	
◇ミッションの遂行状況の評価 各団体のミッション遂行状況を評価した。外部の視点から評価内容を検証した。	
◇組織・人員体制の効率化 団体の自主財源で長期的に人件費を確保できることを前提に、人員の適正化に努めた。	
◇公益財団法人の基本財産等の返還 令和3年11月に民間企業に事業譲渡を行った(株)北九州テクノセンターについて、返還可能な金額、返還時期等について整理し、出資金(分配金)の返還を受けた。 (R3:583百万円 R4:5百万円)	

III 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し	3,281百万円(2,527百万円)
1 効果額の内訳	
【官民の役割分担】	
●すでに定型的な業務としてまとまりがある業務	1百万円(4百万円) <small>(ほか人件費相当分42百万円)</small>
●民間事業としても行われている業務の見直し	156百万円(179百万円) <small>(ほか人件費相当分52百万円)</small>
・畑保育所統合 ・障害福祉施設の民営譲渡(引野ひまわり学園) など	
【持続的な仕事の見直し】	
●官民の役割分担に関する見直し	33百万円(37百万円)
●事業内容等の見直し	
(各局における事務事業の自主的な見直し等)	1,636百万円(1,853百万円)
(歳入の確保:330百万円)	
・都市公園内における自動販売機設置基準の見直しによる歳入の確保 ・公募設置管理制度(Park-PFI)の導入による歳入の確保 など	
(歳出の見直し:1,306百万円)	
・公の施設の管理運営を行う指定管理者の更新時の業務の見直し ・介護保険更新申請に係る有効期間の延長 など	
●未利用市有地の売却促進	1,157百万円(—)
●特別会計の剰余金の活用等	298百万円(454百万円)
2 主な取組内容	
【官民の役割分担】	
◇保育所 「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」に基づき、令和4年4月、市立畑保育所の統合を行った。	
◇障害福祉施設 令和4年4月、市立引野ひまわり学園を社会福祉法人へ譲渡した。	
【持続的な仕事の見直し】	
◇介護保険更新申請に係る有効期間の延長 要介護・要支援状態が長期間継続すると見込まれる更新申請について、すべての介護度の有効期間を最大36か月まで延長可能とした。	

IV 公共施設のマネジメント	10百万円(—)
○ 主な取組内容	
【施設分野別の実行計画の推進】	
◇年長者いこいの家 令和4年4月、年長者いこいの家(1施設)を廃止した。	
◇スポーツ施設 令和4年6月、岩ヶ鼻市民プールを廃止した。	